

広 報 資 料  
（ 市 政 同 時 ）

公益財団法人京都高度技術研究所  
（ 担 当 経 営 支 援 部 TEL366-5229 ）

## オスカー認定審査委員会における企業の認定について

平成27年3月17日に開催した「オスカー認定審査委員会」において、下記の7企業をオスカー認定しましたので、お知らせします。

記

企 業 名	有限会社アクアテック		
(フリガナ) 代 表 者 名	ハマノ リョウヘイ 浜野 良平	役 職 名	代表取締役
所 在 地	〒615-0871 京都市右京区西京極東衣手町104番地		
設 立 年 月	1992年8月	資 本 金	300万円
電 話 番 号	075-314-4444	従 業 員 数	1名
F A X	075-314-1084	E - M a i l	dsb@dsb.co.jp
U R L	-		
事 業 内 容	空調室外機追設型の省エネ装置「エアポレーター」の設計・販売・施工・メンテナンス		
事業計画の テーマ	当社の開発した水冷式の気化式冷却装置（エアポレーター）を空冷式の空調室外機に追設するシステムで大規模な省エネを実現し、そのビジネスモデルを構築することで新分野の経営革新を行う。		
事業計画の 内容・特徴	ポンプ、配管、特殊構造フィルターで構成されるエアポレーターは、既設の空調室外機の吸気口に簡単に追加設置でき、室外機の吸気温度の低下に伴う冷媒の冷却効率向上により、空調機の消費電力の削減を通じた空調費の大幅な削減が可能となる。省エネ分野のビジネスモデル構築により新分野を開拓し、経営革新を行う。		

企 業 名	生田産機工業株式会社		
(フリガナ) 代 表 者 名	イクタ ヤスヒロ 生田 泰宏	役 職 名	代表取締役
所 在 地	〒612-8241 京都市伏見区横大路下三栖辻堂町6番地		
設 立 年 月	1953年4月	資 本 金	2,000万円
電 話 番 号	075-611-4347	従 業 員 数	60名
F A X	075-622-4391	E - M a i l	solution@ikuta.21jp.com
U R L	<a href="http://www.ikuta-sanki.com/">http://www.ikuta-sanki.com/</a>		
事 業 内 容	伸銅設備の設計製作（ローリングプロセスのトータルエンジニアリング）		
事業計画の テーマ	ローリングプロセスの固有技術とノウハウを活かし、トルコを拠点に中東 欧州諸国へのグローバル展開に挑戦する。		
事業計画の 内容・特徴	当社は、伸銅加工における高精度銅表面品質の3つのコア技術である、「面 切削装置」「超硬カッター」「カッター研削盤」をワンパッケージ提供でき る世界唯一の装置メーカーである。トルコ拠点の開設により、日本・中国・ 中東欧州の3極体制を構築し、モノづくり力・商事・貿易のオールインワ ンソリューションのグループ総合力により、世界販売シェア拡大を図る。		

企 業 名	上野金属工業株式会社		
(フリガナ) 代 表 者 名	ウエノ タダアキ 上野 忠明	役 職 名	代表取締役社長
所 在 地	(事業所)〒612-8236 京都市伏見区横大路下三栖里ノ内34-19		
設 立 年 月	1962年7月	資 本 金	1,000万円
電 話 番 号	075-622-4840	従 業 員 数	23名
F A X	075-622-4855	E - M a i l	ueno@uenokz.co.jp
U R L	<a href="http://www.uenokz.co.jp/">http://www.uenokz.co.jp/</a>		
事 業 内 容	各種産業用・工業用生産ライン部品、自動車用・家電用金属部品へのメッ キ処理		
事業計画の テーマ	環境に優しい三価亜鉛メッキ単一の全自動ラインにより、他社が出来な かった三価黒の大物処理が可能な設備と技術の習得で、大物・小物の受注生 産拡大を図る。		
事業計画の 内容・特徴	鉛フリー、六価クロムフリーの酸化亜鉛メッキを行うなどの環境対策の徹 底と、全自動三価亜鉛メッキ単一ラインの導入による安定的な品質確保を 両立させている。他社が技術的に困難で撤退した三価亜鉛黒色メッキの大 物処理や、無電解ニッケル黒色メッキ処理が可能な設備と技術で、大物・ 小物の受注拡大により経営革新を図る。		

企 業 名	京都グレインシステム株式会社		
(フリガナ) 代 表 者 名	タミヤ ナオカズ 田宮 尚一	役 職 名	代表取締役
所 在 地	〒600-8233 京都市下京区油小路通木津屋橋下る北不動堂町480番地		
設 立 年 月	1991年7月	資 本 金	2,000万円
電 話 番 号	075-353-8833	従 業 員 数	60名
F A X	075-353-8837	E - M a i l	h-tamiya@kyoto-grain.co.jp
U R L	<a href="http://www.kyoto-grain.co.jp/">http://www.kyoto-grain.co.jp/</a>		
事 業 内 容	食品原料の熱処理加工及び付帯する製造		
事業計画の テーマ	伝統的な玄米製造から近代的加工方法を編み出し、お茶業界にとどまらず菓子業界への本格進出による需要拡大で、経営革新を図る。		
事業計画の 内容・特徴	鮮やかな色や栄養素を保持したまま非加熱で殺菌する技術や、熱を使った加工膨化装置で穀物のサクサクとした食感を演出する技術などにより、数年前から菓子業界との取引を開始した。営業人員の増員や2016年の東京営業所設立による首都圏での販売強化、新製品による販売攻勢などで菓子業界への本格進出により経営革新を図る。		

企 業 名	近畿測量株式会社		
(フリガナ) 代 表 者 名	オクノ マサシ 奥野 勝司	役 職 名	代表取締役
所 在 地	〒601-8134 京都市南区上鳥羽大溝6番地		
設 立 年 月	1992年5月	資 本 金	2,015万円
電 話 番 号	075-682-7710	従 業 員 数	185名
F A X	075-682-7720	E - M a i l	kinsoku@kinsoku.com
U R L	<a href="http://www.kinsoku.net/">http://www.kinsoku.net/</a>		
事 業 内 容	建設コンサルタント事業、コンクリート調査事業、地質調査事業、建築測量事業、家屋調査事業、その他計測・施工管理事業等		
事業計画の テーマ	土木工事測量で培った組織化されたスタッフ戦略および技術革新を、建築工事測量へ展開、首都圏への進出を図り飛躍的な成長発展を目指す。		
事業計画の 内容・特徴	測量業界で唯一の組織化された技術者集団「スタッフ戦略」と、測量業界初の協力会社網による販路開拓体制を構築してきた。工事測量で培ったスタッフ戦略ノウハウの建築工事測量分野への展開と2015年4月の東京事務所開設により首都圏への進出を図り、飛躍的な成長を目指す。		

企業名	高木金属株式会社		
(フリガナ) 代表者名	タカギ タダシ 高木 正司	役職名	代表取締役
所在地	〒612-8486 京都市伏見区羽束師古川町246-1		
設立年月	1974年4月	資本金	1,000万円
電話番号	075-933-4775	従業員数	38名
F A X	075-933-5536	E - M a i l	tackagi@mbox.kyoto-inet.or.jp
U R L	<a href="http://www.takagilabo.jp/">http://www.takagilabo.jp/</a>		
事業内容	仏具・神具・神輿・山車装着用金具、寺社仏閣への建築金具、工業製品等への金・銀めっき		
事業計画のテーマ	独自の研究開発・技術を通して、伝統工芸を生かした工業部品系機能めっきへの進出により経営革新を図る。		
事業計画の内容・特徴	伝統工芸品で培った技術で工業製品分野に参入して以降、品質重視の単品・小ロットの短納期めっき・部分めっき加工等が顧客ニーズをとらえ、年々受注が増加してきた。顧客の相談窓口・実験室・分析室等の機能と、めっきプロセス構築・研究開発機能を併せ持つ「めっきラボ Takagi」の構築により、新規顧客の創造、売上増加と人材の雇用・育成を目指す。		

企業名	株式会社ロイヤル住建		
(フリガナ) 代表者名	オカダ マサユキ 岡田 正幸	役職名	代表取締役
所在地	〒607-8211 京都市山科区勸修寺東栗栖野町17-10		
設立年月	1973年12月	資本金	2,000万円
電話番号	075-594-3272	従業員数	10名
F A X	075-501-6789	E - M a i l	powerd-by-ken@royal-juken.jp
U R L	<a href="http://royal-juken.jp/">http://royal-juken.jp/</a>		
事業内容	木造及び鉄骨家屋の建築・設計・施工、土地・建物の分譲、不動産売買、リフォーム工事等		
事業計画のテーマ	顧客が求める、技術・施工力・健康を第一とした百年健康住宅【空クレイズムの家】の販売により経営革新を図る。		
事業計画の内容・特徴	2020年の低炭素住宅の義務化による一次エネルギー消費量10%削減への対応が可能な、「夏涼しく冬暖かい」「ヒートショックゼロ」等の特徴がある百年健康住宅「空クレイズムの家」を、地域に密着した営業活動の展開や様々な広告媒体・Webの活用、大手家電量販店との提携などにより販売し、経営革新を図る。		

## [参考] オスカー認定制度

認定を受けること自体がアカデミー賞を受賞するぐらいの名誉となることを目指して命名。後輩企業への指導的役割も期待しています。

### 1 概要

優れた技術や製品、サービスを持つ中小企業から、新商品の開発や経営管理の効率化、積極的な販路拡大等を通じて経営革新を図るための事業計画（パワーアッププラン）を募集・審査し、企業価値の向上により持続的に成長することが期待される中小企業をオスカー認定します。

認定企業には、当財団のコーディネータ等によるサポートや、専門家の派遣など計画の実現に向けた総合的な支援を実施します。

### 2 募集内容

新商品の開発、新たな生産・販売方式や経営管理方法の導入などを通じて、経営革新を図るための事業計画（パワーアッププラン）

### 3 応募資格

- ・京都市内に本店、支店、営業所、工場その他事業所を有する中小企業者であること。
- ・創業または法人設立から10年以上を経過している中小企業者であること。
- ・みなし大企業に該当しない中小企業者であること。

### 4 審査委員

	氏名	主な役職 (敬称略)
委員長	佐藤 研司	龍谷大学 副学長 常務理事 経営学部教授
委員 (50音順)	小谷 眞由美	株式会社ユーシン精機 代表取締役社長
	白 須 正	京都市 産業戦略監
	西本 清一	公益財団法人京都高度技術研究所 理事長 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 理事長 京都大学 名誉教授
	長谷川 亘	京都コンピュータ学院・京都情報大学院大学 統括理事長・教授 一般社団法人京都府情報産業協会 会長 一般社団法人全国地域情報産業団体連合会 会長
	森本 一成	京都工芸繊維大学 副学長
	山脇 康彦	一般社団法人京都府中小企業診断協会 会長
	吉田 忠嗣	吉忠株式会社 代表取締役社長

## 5 オスカー認定企業に対する支援

### (1) フォローアップ支援

当財団のコーディネータが、計画実現に向けた適切なアドバイスや経営力向上のための相談対応を行います。また、セミナーや助成金制度等の支援情報提供、他機関（行政機関、大学等）への紹介を行います。

### (2) 専門家派遣

弁護士や中小企業診断士等の専門家を無料で派遣し、診断やアドバイスを行います（※1企業につき年間5回まで）。

### (3) 各種助成制度

新市場や事業展開の可能性調査、研究開発、展示会出展等に関して当財団が実施する助成金制度が利用できます（※別途審査があります）。

### (4) 販路開拓・技術マッチング支援

特長のある技術・製品を有するものづくり企業の販路開拓や技術提携先の開拓を支援します（首都圏・関西圏での販路開拓支援、他機関・他都市との連携による広域的な技術連携支援、外注・協力企業の紹介等）。

### (5) 海外展開支援

海外展開を目指す企業に対し、他機関とも連携し、総合的な支援を行います。また展示会出展や外国への戦略的な特許出願等に要する費用の一部を助成します。

### (6) 企業PR

当財団のホームページや情報誌への掲載、メディアへの積極的なPRにより、企業の広報活動を応援します。

### (7) 京都オスカークラブへの入会

オスカー認定企業で構成される京都オスカークラブに加入していただくことで、異業種交流の機会を提供します（※別途費用負担があります）。

### (8) 京都市が実施する支援

#### 拠点立地支援

- ・京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金

京都市内で事業所を新增設する際、新たに取得した固定資産（土地を除く）に係る固定資産税及び都市計画税相当額の補助を5年間受けることができます。

- ・埋蔵文化財調査費

京都市内で事業所を新增設する際、埋蔵文化財調査の必要がある場合、上限5千万円の補助を受けることができます。

#### その他の支援

- ・京都市内公的インキュベーション施設賃料助成制度

京都市内の公的インキュベーション施設（京大桂ベンチャープラザ、クリエイション・コア京都御車）への入居に対し、賃料補助の優遇があります。

- ・京都市ベンチャー購買新商品認定制度

オスカー認定企業の優れた商品のうち、一定の要件を満たした物品について、京都市が一般競争入札によらずに随意契約できる「新商品」として認定することで販路開拓を支援します（※別途審査があります）。

- ・京都市中小企業融資制度

オスカー認定企業を対象とする「きらめき企業支援融資」をはじめ、各種融資制度が利用できます（※別途金融機関の審査があります）。

## 6 オスカー認定状況

認定企業数	
平成14年度～平成20年度	100
平成22年度～（今回の認定企業を含む）	49
合計	149

※オスカー認定制度は平成14年度から20年度まで実施し100社を認定。

京都経済の中核を担う中小企業を育成するため平成22年度に再開。